

令和 7 年 度

高 砂 市 特 別 会 計 予 算 書

目 次

	ページ
国民健康保険事業特別会計予算	1
後期高齢者医療事業特別会計予算	61
介護保険事業特別会計予算	103

令和 7 年 度

高 砂 市 国 民 健 康 保 險 事 業

特 別 会 計 予 算

令和7年度高砂市
国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度高砂市の国民健康保険事業特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9,058,012 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月25日提出

高砂市長 都 倉 達 殊

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
① 国民健康保険料		1,445,597
	(1) 国民健康保険料	1,445,597
② 使用料及び手数料		1
	(1) 手数料	1
③ 県支出金		6,638,046
	(1) 県負担金・補助金	6,638,046
④ 財産収入		1
	(1) 財産運用収入	1
⑤ 繰入金		953,113
	(1) 他会計繰入金	899,923
	(2) 基金繰入金	53,190
⑥ 諸収入		21,254
	(1) 延滞金・加算金及び過料	8,000
	(2) 雑収入	13,254
歳入合計		9,058,012

国民健康保険事業特別会計

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
① 総務費		171,710
	(1) 総務管理費	118,611
	(2) 徴収費	52,133
	(3) 運営協議会費	432
	(4) 趣旨普及費	534
② 保険給付費		6,511,403
	(1) 療養諸費	5,595,635
	(2) 高額療養費	883,226
	(3) 移送費	1
	(4) 出産育児諸費	25,011
	(5) 葬祭諸費	7,500
③ 国民健康保険事業費納付金		2,287,641
	(1) 医療給付費	1,589,033
	(2) 後期高齢者支援金等	531,148
	(3) 介護納付金	167,460
④ 保健事業費		65,807
	(1) 特定健康診査等事業費	47,677
⑤ 基金積立金		1
	(1) 基金積立金	1
⑥ 諸支出金		21,150
	(1) 償還金及び還付加算金	8,000
⑦ 予備費		300
	(1) 予備費	300
歳出合計		9,058,012

国民健康保険事業特別会計

令和 7 年 度

高砂市国民健康保険事業特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

目 次

	ページ
1 歳入歳出予算事項別明細書	9
(1) 総括	9
(2) 歳入	12
(3) 歳出	24
2 給与費明細書	46
3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末 までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予 定額等に関する調書	58

1. 歳入歳出予算事項別明細書
(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
① 国民健康保険料	1,445,597	1,541,910	△96,313
② 使用料及び手数料	1	1	-
③ 県支出金	6,638,046	6,586,364	51,682
④ 財産収入	1	1	-
⑤ 繰入金	953,113	984,832	△31,719
⑥ 諸収入	21,254	21,551	△297
歳入合計	9,058,012	9,134,659	△76,647

国民健康保険事業特別会計

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
① 総 務 費	171,710	188,026	△16,316
② 保 険 給 付 費	6,511,403	6,465,278	46,125
③ 国民健康保険事業費納付金	2,287,641	2,393,060	△105,419
④ 保 健 事 業 費	65,807	66,524	△717
⑤ 基 金 積 立 金	1	1	-
⑥ 諸 支 出 金	21,150	21,470	△320
⑦ 予 備 費	300	300	-
歳 出 合 計	9,058,012	9,134,659	△76,647

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	17,047	0	154,663	0
0	6,511,373	0	0	30
0	96,510	0	711,358	1,479,773
0	13,116	0	0	52,691
0	0	0	1	0
0	0	0	13,150	8,000
0	0	0	300	0
0	6,638,046	0	879,472	1,540,494

国民健康保険事業特別会計

(2) 歳

[款] ① 国民健康保険料

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
① 国民健康保険料	1,445,597	1,541,910	△ 96,313
(1) 国民健康保険料	1,445,597	1,541,910	△ 96,313
1 国民健康保険料	1,445,597	1,541,910	△ 96,313

入

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 分現年度分	895,383	(賦課収納課) 国民健康保険料医療給付費分 895,383
2 後期高齢者 支援金分現 年度分	364,146	(賦課収納課) 国民健康保険料後期高齢者支援金分 364,146
3 介護納付金 分現年度分	104,932	(賦課収納課) 国民健康保険料介護納付金分 104,932
4 医療給付費 分滞納繰越 分	53,728	(賦課収納課) 国民健康保険料医療給付費分滞納繰越分 53,728
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	18,325	(賦課収納課) 国民健康保険料後期高齢者支援金分滞納繰越分 18,325
6 介護納付金 分滞納繰越 分	9,083	(賦課収納課) 国民健康保険料介護納付金分滞納繰越分 9,083

国民健康保険事業特別会計

[款] ② 使用料及び手数料

款 項 目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
② 使用料及び手数料	1	1	0
(1) 手数料	1	1	0
1 証明手数料	1	1	0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 納付証明手数料	1	(賦課収納課) 納付証明手数料 1

国民健康保険事業特別会計

[款] ③ 県支出金

款 項 目	本 予 算 年 度 額	前 予 算 年 度 額	比 較
③ 県支出金	6,638,046	6,586,364	51,682
(1) 県負担金・補助金	6,638,046	6,586,364	51,682
1 保険給付費等交付金	6,638,046	6,586,364	51,682

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 普通交付金	6,511,373	(国保年金課) 普通交付金 6,511,373,000円	6,511,373
2 特別交付金	126,673	(国保年金課) 保険者努力支援分 18,214,000円 特別調整交付金分 5,166,000円 システム標準化対応分(市町村事務処理標準システム) 3,468,000円 ペイジー端末購入事業分 434,000円 こども・子育て支援金制度改正に係るシステム改修事業分 13,145,000円 県繰入金 73,130,000円 特定健康診査等負担金 13,116,000円	18,214 22,213 73,130 13,116

国民健康保険事業特別会計

[款] ④ 財産収入

款 項 目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
④ 財産収入	1	1	0
(1) 財産運用収入	1	1	0
1 利子及び配当金	1	1	0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	(国保年金課) 国民健康保険事業基金運用利子 1

国民健康保険事業特別会計

[款] ⑤ 繰入金

款 項 目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
⑤ 繰入金	953,113	984,832	△ 31,719
(1) 他会計繰入金	899,923	930,909	△ 30,986
1 一般会計繰入金	899,923	930,909	△ 30,986
(2) 基金繰入金	53,190	53,923	△ 733
1 国民健康保険事業基金繰入金	53,190	53,923	△ 733

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	365,889	(賦課収納課) 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分) 365,889
2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	190,281	(賦課収納課) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 190,281
3 未就学児均等割保険料繰入金	4,241	(賦課収納課) 未就学児均等割保険料繰入金 4,241
4 職員給与費等繰入金	154,858	(国保年金課) 職員給与費等繰入金 154,858
5 産前産後保険料繰入金	1,063	(賦課収納課) 産前産後保険料繰入金 1,063
6 出産育児一時金等繰入金	16,666	(国保年金課) 出産育児一時金等繰入金 16,666
7 財政安定化支援事業繰入金	133,218	(国保年金課) 財政安定化支援事業繰入金 133,218
8 一般会計繰入金	33,707	(国保年金課) 一般会計繰入金 33,707
1 国民健康保険事業基金繰入金	53,190	(国保年金課) 国民健康保険事業基金繰入金 53,190

国民健康保険事業特別会計

[款] ⑥ 諸収入

款 項 目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
⑥ 諸収入	21,254	21,551	△ 297
(1) 延滞金・加算金及び過料	8,000	8,320	△ 320
1 延滞金	8,000	8,320	△ 320
(2) 雑入	13,254	13,231	23
1 第三者納付金	7,000	7,000	0
2 雑入	6,254	6,231	23

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	8,000	(賦課収納課) 延滞金 8,000
1 第三者納付金	7,000	(国保年金課) 第三者行為に伴う返還金 7,000
1 返還金等	6,150	(国保年金課) 不当利得に伴う返還金 6,150
2 雑入	104	(賦課収納課) 社会保険料個人負担金 104

国民健康保険事業特別会計

(3) 歳

[款] ① 総務費

款 項 目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
① 総務費	171,710	188,026	△16,316	特定財源 171,710 一般財源 0
(1) 総務管理費	118,611	151,076	△32,465	特定財源 118,611 一般財源 0
1 一般管理費	111,798	143,700	△31,902	特定財源 111,798 (内訳) 県支出金 3,468 繰入金 108,330 一般財源 0

出

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,494	(国保年金課) 国民健康保険事務に要する職員給与費 (12人分) 【 86,831】
2 給料	43,950	給料 [43,950] 職員給 43,950
3 職員手当等	28,347	職員手当等 [28,347] 扶養手当 450 地域手当 2,764 住居手当 510 通勤手当 739
4 共済費	14,534	時間外勤務手当 3,267 休日勤務手当 35 管理職手当 1,560
8 旅費	64	期末勤勉手当 18,662 児童手当 360
10 需用費	1,755	共済費 [14,534] 共済組合負担金 14,449 公務災害補償基金負担金 85
11 役務費	6,926	国民健康保険事務事業 【 24,967】 報酬 [1,494]
12 委託料	12,527	事務等担当者報酬 1,494 旅費 [64] 需用費 [1,755]
18 負担金補助 及び交付金	2,201	消耗品費 546 印刷製本費 204 光熱水費 1,005 役務費 [6,926] 郵便料 3,804 国保情報集約システム手数料 1,453 第三者行為損害賠償求償事務取扱手数料 560 保険者レセプト管理システム運用手数料 1,109 委託料 [12,527] システム保守委託料 220 自治体情報システム標準化対応業務委託料 3,468 共同電算処理業務委託料 5,225 被保険者証作成及び封入封緘業務委託料 2,228 レセプト点検業務委託料 1,386

国民健康保険事業特別会計

[款] ① 総務費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
2 恩給及び退職年金費	6,813	7,376	△563	特定財源 6,813 (内訳) 繰入金 6,813 一般財源 0
(2) 徴収費	52,133	35,984	16,149	特定財源 52,133 一般財源 0
1 賦課徴収費	28,129	13,048	15,081	特定財源 28,129 (内訳) 県支出金 13,145 手数料 1 繰入金 14,983 一般財源 0
2 特別対策費	24,004	22,936	1,068	特定財源 24,004 (内訳) 県支出金 434 繰入金 23,466 諸収入 104 一般財源 0

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
		負担金補助及び交付金	[2,201]
		オンライン資格確認等運営負担金	693
		近畿都市国保保険者協議会負担金	3
		県国保団体連合会東播支部負担金	10
		県国保団体連合会負担金	598
		国保データベースシステム負担金	599
		保健事業負担金	298
18 負担金補助 及び交付金	6,813	(国保年金課) 恩給及び退職年金事業	【 6,813】
		負担金補助及び交付金	[6,813]
		退職手当組合負担金	6,813
8 旅費	16	(賦課収納課) 国民健康保険料賦課徴収事務事業	【 28,129】
		旅費	[16]
10 需用費	2,006	需用費	[2,006]
		消耗品費	78
		印刷製本費	1,928
11 役務費	7,921	役務費	[7,921]
		郵便料	7,267
		口座振替手数料	201
12 委託料	18,186	徴収事務取扱手数料	453
		委託料	[18,186]
		システム改修委託料	13,145
		封入封緘等業務委託料	889
		コンビニ収納代行業務委託料	2,865
		コンビニ収納処理業務委託料	1,287
1 報酬	10,971	(賦課収納課) 国民健康保険料収納特別対策事業	【 24,004】
		報酬	[10,971]
3 職員手当等	4,199	徴収嘱託員報酬	10,971
		職員手当等	[4,199]
		期末勤勉手当	4,199
4 共済費	3,025	共済費	[3,025]
		共済組合負担金	1,099
		社会保険料	1,926
8 旅費	511	旅費	[511]
		需用費	[408]
		消耗品費	258
10 需用費	408	燃料費	72
		印刷製本費	11
		修繕料	67

国民健康保険事業特別会計

[款] ① 総務費

款 項 目	本 子 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
(3) 運営協議会費	432	432	0	特定財源 432 一般財源 0
1 運営協議会費	432	432	0	特定財源 432 (内訳) 繰入金 432 一般財源 0
(4) 趣旨普及費	534	534	0	特定財源 534 一般財源 0
1 趣旨普及費	534	534	0	特定財源 534 (内訳) 繰入金 534 一般財源 0

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	633	役務費	[633]
		電話料	325
		通信サービス料	192
12 委託料	2,350	搜索手数料	33
		ペイジー口座振替受付サービス取扱手数料	70
		車両共済保険料	13
13 使用料及び賃借料	1,373	委託料	[2,350]
		自治体情報システム標準化対応業務委託料	1,135
		滞納管理システム保守点検委託料	1,215
17 備品購入費	434	使用料及び賃借料	[1,373]
		○滞納管理システム機器借上料	1,367
		有料道路通行料	5
		駐車場使用料	1
18 負担金補助及び交付金	100	備品購入費	[434]
		負担金補助及び交付金	[100]
		マルチペイメント推進協議会負担金	100
1 報酬	432	(国保年金課) 国民健康保険運営協議会運営事業 報酬	【 432】 [432]
		国保運営協議会委員報酬	432
10 需用費	534	(国保年金課) 趣旨普及事業 需用費	【 534】 [534]
		印刷製本費	534

国民健康保険事業特別会計

[款] ② 保険給付費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
② 保険給付費	6,511,403	6,465,278	46,125	特定財源 6,511,373 一般財源 30
(1) 療養諸費	5,595,635	5,598,416	△2,781	特定財源 5,595,635 一般財源 0
1 療養給付費	5,532,430	5,535,582	△3,152	特定財源 5,532,430 (内訳) 県支出金 5,532,430 一般財源 0
2 療養費	45,877	45,094	783	特定財源 45,877 (内訳) 県支出金 45,877 一般財源 0
3 審査支払手数料	17,328	17,740	△412	特定財源 17,328 (内訳) 県支出金 17,328 一般財源 0
(2) 高額療養費	883,226	833,820	49,406	特定財源 883,226 一般財源 0
1 高額療養費	882,710	833,243	49,467	特定財源 882,710 (内訳) 県支出金 882,710 一般財源 0
2 高額介護合算療養費	516	577	△61	特定財源 516 (内訳) 県支出金 516 一般財源 0
(3) 移送費	1	1	0	特定財源 1 一般財源 0
1 移送費	1	1	0	特定財源 1 (内訳) 県支出金 1 一般財源 0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助 及び交付金	5,532,430	(国保年金課) 療養給付費給付事業 【 5,532,430】 負担金補助及び交付金 [5,532,430] 療養給付費 5,532,430
18 負担金補助 及び交付金	45,877	(国保年金課) 療養費給付事業 【 45,877】 負担金補助及び交付金 [45,877] 療養費 45,877
11 役務費	17,328	(国保年金課) 国民健康保険審査支払手数料事業 【 17,328】 役務費 [17,328] 審査支払手数料 17,328
18 負担金補助 及び交付金	882,710	(国保年金課) 高額療養費給付事業 【 882,710】 負担金補助及び交付金 [882,710] 高額療養費 882,710
18 負担金補助 及び交付金	516	(国保年金課) 高額介護合算療養費給付事業 【 516】 負担金補助及び交付金 [516] 高額介護合算療養費 516
18 負担金補助 及び交付金	1	(国保年金課) 移送費給付事業 【 1】 負担金補助及び交付金 [1] 移送費 1

国民健康保険事業特別会計

[款] ② 保険給付費

款 項 目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
(4) 出産育児諸費	25,011	25,011	0	特定財源 25,011 一般財源 0
1 出産育児一時金	25,011	25,011	0	特定財源 25,011 (内訳) 県支出金 25,011 一般財源 0
(5) 葬祭諸費	7,500	7,500	0	特定財源 7,500 一般財源 0
1 葬祭費	7,500	7,500	0	特定財源 7,500 (内訳) 県支出金 7,500 一般財源 0
(6) 結核医療諸費	30	30	0	特定財源 0 一般財源 30
1 結核医療附加金	30	30	0	特定財源 0 一般財源 30
○ 傷病手当金		500	△500	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	11	(国保年金課) 出産育児一時金給付事業 役務費 【 25,011】 〔 11〕
18 負担金補助 及び交付金	25,000	直接支払手数料 11 負担金補助及び交付金 〔 25,000〕 出産育児一時金 25,000
18 負担金補助 及び交付金	7,500	(国保年金課) 葬祭費給付事業 【 7,500】 負担金補助及び交付金 〔 7,500〕 葬祭費 7,500
18 負担金補助 及び交付金	30	(国保年金課) 結核医療附加金給付事業 【 30】 負担金補助及び交付金 〔 30〕 結核医療附加金 30
		廃 項

国民健康保険事業特別会計

[款] ③ 国民健康保険事業費納付金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
③ 国民健康保険事業費納付金	2,287,641	2,393,060	△105,419	特定財源 807,868 一般財源 1,479,773
(1) 医療給付費	1,589,033	1,666,822	△77,789	特定財源 605,748 一般財源 983,285
1 医療給付費	1,589,033	1,666,822	△77,789	特定財源 605,748 (内訳) 県支出金 96,510 繰入金 509,238 一般財源 983,285
(2) 後期高齢者支援金等	531,148	549,687	△18,539	特定財源 148,676 一般財源 382,472
1 後期高齢者支援金等	531,148	549,687	△18,539	特定財源 148,676 (内訳) 繰入金 148,676 一般財源 382,472
(3) 介護納付金	167,460	176,551	△9,091	特定財源 53,444 一般財源 114,016
1 介護納付金	167,460	176,551	△9,091	特定財源 53,444 (内訳) 繰入金 53,444 一般財源 114,016

(単位 : 千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	1,589,033	(国保年金課) 医療給付費納付事業 負担金補助及び交付金 医療給付費納付金	【 1,589,033】 〔 1,589,033〕 1,589,033
18 負担金補助 及び交付金	531,148	(国保年金課) 後期高齢者支援金等納付事業 負担金補助及び交付金 後期高齢者支援金等納付金	【 531,148】 〔 531,148〕 531,148
18 負担金補助 及び交付金	167,460	(国保年金課) 介護納付金納付事業 負担金補助及び交付金 介護納付金	【 167,460】 〔 167,460〕 167,460

国民健康保険事業特別会計

[款] ④ 保健事業費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
④ 保健事業費	65,807	66,524	△717	特定財源 13,116 一般財源 52,691
(1) 特定健康診査等事業費	47,677	47,590	87	特定財源 13,116 一般財源 34,561
1 特定健康診査等事業費	47,677	47,590	87	特定財源 13,116 (内訳) 県支出金 13,116 一般財源 34,561
(2) 保健事業費	18,130	18,934	△804	特定財源 0 一般財源 18,130
1 保健事業費	18,130	18,934	△804	特定財源 0 一般財源 18,130

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	581	(国保年金課) 特定健康診査等事業 報酬 【 47,677】 〔 581〕
4 共済費	2	事務等担当者報酬 581 共済費 〔 2〕 社会保険料 2
7 報償費	1,600	報償費 〔 1,600〕 旅費 〔 36〕 需用費 〔 242〕
8 旅費	36	消耗品費 106 印刷製本費 136 役務費 〔 4,738〕
10 需用費	242	郵便料 3,829 特定健診等データ管理システム運用手数料 751 特定健診等受診券作成手数料 158
11 役務費	4,738	委託料 〔 40,478〕 特定健康診査等委託料 34,384 封入封緘等業務委託料 594
12 委託料	40,478	特定健康診査等受診勧奨委託料 5,500
10 需用費	4	(国保年金課) 住民検診補助事業 需用費 〔 4〕
11 役務費	4,939	消耗品費 4 役務費 〔 55〕 郵便料 55
12 委託料	5,012	負担金補助及び交付金 〔 8,175〕 胃がん検診補助金 375 子宮がん検診補助金 600 人間ドック補助金 4,600 脳ドック補助金 1,750 乳がん検診補助金 850
18 負担金補助 及び交付金	8,175	保健事業 【 5,998】 役務費 〔 4,864〕 郵便料 4,864 委託料 〔 1,134〕 医療費通知作成業務委託料 1,126 後発医薬品利用差額通知作成業務委託料 8

国民健康保険事業特別会計

[款] ④ 保健事業費

款 項 目	本 子 年 度 算 額	前 予 年 度 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		糖尿病性腎症重症化予防事業 【 3,898】
		役務費 [20]
		郵便料 20
		委託料 [3,878]
		糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 3,878

国民健康保険事業特別会計

[款] ⑤ 基金積立金

款 項 目	本 子 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
⑤ 基金積立金	1	1	0	特定財源 1 一般財源 0
(1) 基金積立金	1	1	0	特定財源 1 一般財源 0
1 基金積立金	1	1	0	特定財源 1 (内訳) 財産収入 1 一般財源 0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1	(国保年金課) 国民健康保険事業基金積立事業 積立金 【 1】 〔 1〕

国民健康保険事業特別会計

[款] ⑥ 諸支出金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
⑥ 諸支出金	21,150	21,470	△320	特定財源 13,150 一般財源 8,000
(1) 償還金及び還付加算金	8,000	8,320	△320	特定財源 0 一般財源 8,000
1 保険料還付金	8,000	8,320	△320	特定財源 0 一般財源 8,000
(2) 諸費	13,150	13,150	0	特定財源 13,150 一般財源 0
1 諸費	13,150	13,150	0	特定財源 13,150 (内訳) 諸収入 13,150 一般財源 0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利息及び割引料	8,000	(賦課収納課) 保険料還付事業 【 8,000】 償還金利息及び割引料 [8,000]
22 償還金利息及び割引料	13,150	(国保年金課) 保険給付費等県交付金返納事業 【 13,150】 償還金利息及び割引料 [13,150]

国民健康保険事業特別会計

[款] ⑦ 予備費

款 項 目	本 子 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
⑦ 予備費	300	300	0	特定財源 300 一般財源 0
(1) 予備費	300	300	0	特定財源 300 一般財源 0
1 予備費	300	300	0	特定財源 300 (内訳) 繰入金 300 一般財源 0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
	300	予備費

国民健康保険事業特別会計

(予算に関する説明書)

2 給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数	給 与			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	計			
	人	千円	千円	千円	千円		
本 年 度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	12	432	432	432	432	
	計	12	432	432	432	432	
前 年 度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	12	432	432	432	432	
	計	12	432	432	432	432	
比 較	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職						
	計						

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 人	給与			合計	共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円				
本年度	(9) 12	13,046	43,950	32,186	89,182	17,561	106,743	
前年度	(10) 13	11,719	47,587	32,938	92,244	18,769	111,013	
比較	(△ 1) △ 1	1,327	△ 3,637	△ 752	△ 3,062	△ 1,208	△ 4,270	

()内は短時間勤務職員を外書

区分	職員手当の内訳													
	扶養手当 千円	地域手当 千円	住居手当 千円	通勤手当 千円	特殊勤務手当 千円	勤務手当 千円	時間外勤務手当 千円	夜間勤務手当 千円	休日勤務手当 千円	管理職手当 千円	管理職別勤務手当 千円	期末勤勉手当 千円	単身赴任手当 千円	計 千円
本年度	450	2,764	510	739		35	3,267		35	1,560		22,861		32,186
前年度	198	2,491	1,086	687		34	3,146		34	2,016		23,280		32,938
比較	252	273	△ 576	52		1	121			△ 456		△ 419		△ 752

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与			合計	備考
		報酬	給料	職員手当		
本年度	(12)	千円	千円	千円	千円	
			43,950	27,987	71,937	86,471
前年度	(13)		47,587	29,299	76,886	92,972
比較	(△ 1)		△ 3,637	△ 1,312	△ 4,949	△ 6,501
						共済費
						千円
						14,534
						16,086
						△ 1,552
						△ 6,501

()内は短時間勤務職員を外書

区分	職員手当の内訳										
	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	単身赴任手当	計
本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	450	2,764	510	739		3,267	35	1,560	18,662		27,987
前年度	198	2,491	1,086	687		3,146	34	2,016	19,641		29,299
比較	252	273	△ 576	52		121	1	△ 456	△ 979		△ 1,312

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与				合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	(9)	13,046		4,199	17,245	20,272	
前年度	(10)	11,719		3,639	15,358	18,041	
比較	(△ 1)	1,327		560	1,887	2,231	

()内は短時間勤務職員を外書

区分	職員手当の内訳							計
	地域手当	通勤手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当	
本年度							4,199	4,199
前年度							3,639	3,639
比較							560	560

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別	内訳 千円	説明	備考		
給料	△ 3,637	給与改定に伴う増減分	2,013	改定率 3.0%			
		昇給に伴う増加分	341	定昇率 1.0%			
職員手当	△ 456	その他の増減分	△ 5,991	職員数の変動等による減額			
		制度改正に伴う増減分					
		その他の増減分	252	職員数の変動等による増額			
		地域手当	273	制度改正に伴う増減分	給与改定による増額		
		住居手当	△ 576	その他の増減分	△ 287	職員数の変動等による減額	
		通勤手当	52	制度改正に伴う増減分		職員数の変動等による減額	
		時間外勤務手当	121	その他の増減分	52	通勤の変動等による増額	
		休日勤務手当	1	制度改正に伴う増減分	144	給与改定による増額	
		管理手当		その他の増減分	△ 23	職員数の変動等による減額	
		期末手当	△ 419	制度改正に伴う増減分	2	給与改定による増額	
				その他の増減分	△ 1	職員数の変動等による減額	
				制度改正に伴う増減分	216	給与改定による増額	
		その他の増減分	△ 672	職員数の変動等による減額			
		制度改正に伴う増減分	1,737	給与改定による増額			
		その他の増減分	△ 2,156	職員数の変動等による減額			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 千円	増減事由別	内訳 千円	説明	備考	
給料	△ 3,637	給与改定に伴う増減分	2,013	改定率 3.0%		
		昇給に伴う増加分	341	定昇率 1.0%		
職員手当	△ 979	その他の増減分	△ 5,991	職員数の変動等による減額		
		制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	252	職員数の変動等による増額		
		制度改正に伴う増減分	273	給与改定による増額		
		その他の増減分	△ 287	職員数の変動等による減額		
		制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	△ 576	職員数の変動等による減額		
		制度改正に伴う増減分	52	通勤の変動等による増額		
		その他の増減分	121	144	給与改定による増額	
		制度改正に伴う増減分		△ 23	職員数の変動等による減額	
		その他の増減分	1	2	給与改定による増額	
		制度改正に伴う増減分		△ 1	職員数の変動等による減額	
		その他の増減分	△ 456	216	給与改定による増額	
		制度改正に伴う増減分		△ 672	職員数の変動等による減額	
その他の増減分	△ 979	1,177	給与改定による増額			
制度改正に伴う増減分		△ 2,156	職員数の変動等による減額			

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 千円	増減事由別		内訳 千円	説明	備考
		増減	事由			
期末 手当	560	増	制度改正に伴う増減分	560	給与改定による増額	
		減	その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令和7年1月1日	平均給料月額(円) 311,287
現 在	平均給与月額(円) 360,978
	平均年齢(歳) 39.58
令和6年1月1日	平均給料月額(円) 297,550
現 在	平均給与月額(円) 356,769
	平均年齢(歳) 42.15

※ 短時間勤務職員を含む

イ 初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	196,200 円
大 学 卒	226,700
国 の 制 度	
区 分	行 政 職
高 校 卒	188,000 円
大 学 卒	220,000

ウ 級別職員数

区分	行政職		構成比 %
	級	職員数 人	
令和7年1月1日現在	1級	2	16.7
	2級	2	16.7
	3級	2	16.7
	4級	2	16.7
	5級	2	16.6
	6級	2	16.6
	7級		
	8級		
	計	(12)	100.0
令和6年1月1日現在	1級	2	16.7
	2級	(1)	(100.0)
		3	25.0
	3級	1	8.3
	4級	2	16.7
	5級	1	8.3
	6級	3	25.0
	7級		
	8級		
計	(11)	(100.0)	
	12	100.0	

()内は短時間勤務職員を外書

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	理事・技監・部長	室長・次長	課長・副課長	係長・副園長	主任・副主任	特に高度の知識経験	相当高度の知識経験	定型的な業務

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	人 12	
	昇給に係る職員数 (B)	8	
	号枝給数別内訳	1号枝給	
		2号枝給	
		3号枝給	
		4号枝給	7
		5号枝給	1
比 率 (B) / (A)	% 66.7		
前 年 度	職 員 数 (A)	人 13	
	昇給に係る職員数 (B)	9	
	号枝給数別内訳	1号枝給	
		2号枝給	
		3号枝給	
		4号枝給	8
		5号枝給	1
比 率 (B) / (A)	% 69.2		

才 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 月分	職制上の段階、職務の級等による加算	備考
	6月	12月			
本年度	2.3 月分	2.3 月分	4.6 月分	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者		25年勤続の者		35年勤続の者		最高限度	その他の加算措置等	備考
	月分	月分	月分	月分	月分	月分			
支給率等	24.586875	33.27075	33.27075	47.709	47.709	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	33.27075	47.709	47.709	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
全市域	6.0%	12人	9.0%

ク 特殊勤務手当

区分	行政職
給料総額に対する比率(%)	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納処分業務手当

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	容
扶養手当	同		
住居手当	同		
通勤手当	同		

(予算に関する説明書)

3 債務負担行為で翌年度以降にわたる額又は支出額の見込み及び当該年

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
滞 納 管 理 シ ス テ ム 機 器 借 上 料	千円 7,831	令和 2年度 令和 6年度	千円 4,215
合 計	7,831		4,215

るものについての前年度末までの支出
 度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
自 令和7年度 至 令和8年度	千円 3,616	千円 0	千円 0	千円 3,616	千円 0
	3,616	0	0	3,616	0

令和 7 年 度

高砂市後期高齢者医療事業

特別会計予算

高予第11号

令和7年度高砂市
後期高齢者医療事業特別会計予算

令和7年度高砂市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,702,391千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月25日提出

高砂市長 都倉 達殊

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
① 後期高齢者医療保険料		1,320,660
	(1) 後期高齢者医療保険料	1,320,660
② 繰入金		360,821
	(1) 他会計繰入金	360,821
③ 諸収入		20,910
	(1) 延滞金、加算金及び過料	1
	(2) 償還金及び還付加算金	3,500
	(3) 受託事業収入	7,534
	(4) 雑収入	9,875
歳入	合計	1,702,391

後期高齢者医療事業特別会計

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
① 総務費		78,181
	(1) 総務管理費	68,686
	(2) 徴収費	9,495
② 後期高齢者医療広域連合納付金		1,618,676
	(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	1,618,676
③ 保健事業費		1,734
	(1) 保健事業費	1,734
④ 諸支出金		3,500
	(1) 償還金及び還付加算金	3,500
⑤ 予備費		300
	(1) 予備費	300
歳出合計		1,702,391

後期高齢者医療事業特別会計

令和 7 年 度

高砂市後期高齢者医療事業特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

目 次

	ページ
1 歳入歳出予算事項別明細書	69
(1) 総括	69
(2) 歳入	72
(3) 歳出	78
2 給与費明細書	90
3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末 までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予 定額等に関する調書	100

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
① 後期高齢者医療保険料	1,320,660	1,208,037	112,623
② 繰入金	360,821	369,853	△9,032
③ 諸収入	20,910	17,258	3,652
歳入合計	1,702,391	1,595,148	107,243

後期高齢者医療事業特別会計

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
① 総 務 費	78,181	84,777	△6,596
② 後期高齢者医療広域連合納付金	1,618,676	1,504,431	114,245
③ 保 健 事 業 費	1,734	2,140	△406
④ 諸 支 出 金	3,500	3,500	-
⑤ 予 備 費	300	300	-
歳 出 合 計	1,702,391	1,595,148	107,243

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	15,675	62,506
0	0	0	1,618,676	0
0	0	0	1,734	0
0	0	0	3,500	0
0	0	0	0	300
0	0	0	1,639,585	62,806

後期高齢者医療事業特別会計

[款] ① 後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
① 後期高齢者医療保険料	1,320,660	1,208,037	112,623
(1) 後期高齢者医療保険料	1,320,660	1,208,037	112,623
1 特別徴収保険料	869,179	820,752	48,427
2 普通徴収保険料	451,481	387,285	64,196

入

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 特別徴収保険料	869,179	(賦課収納課) 特別徴収保険料 869,179
1 普通徴収保険料現年度分	449,727	(賦課収納課) 普通徴収保険料現年度分 449,727
2 普通徴収保険料滞納繰越分	1,754	(賦課収納課) 普通徴収保険料滞納繰越分 1,754

後期高齢者医療事業特別会計

[款] ② 繰入金

款 項 目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
② 繰入金	360,821	369,853	△ 9,032
(1) 他会計繰入金	360,821	369,853	△ 9,032
1 一般会計繰入金	360,821	369,853	△ 9,032

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	62,806	(国保年金課) 一般会計繰入金 62,806
2 保険基盤安定繰入金	298,015	(賦課収納課) 保険基盤安定繰入金 298,015

後期高齢者医療事業特別会計

[款] ③ 諸収入

款 項 目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
③ 諸収入	20,910	17,258	3,652
(1) 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
1 延滞金	1	1	0
(2) 償還金及び還付加算金	3,500	3,500	0
1 保険料還付金	3,500	3,500	0
(3) 受託事業収入	7,534	7,940	△ 406
1 保健事業費受託事業収入	7,534	7,940	△ 406
(4) 雑入	9,875	5,817	4,058
1 雑入	9,875	5,817	4,058

(単位 : 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
		1 延滞金	1	(賦課収納課) 延滞金	1
		1 保険料還付金	3,500	(賦課収納課) 保険料還付金	3,500
		1 保健事業費 受託事業収入	7,534	(国保年金課) 高齢者保健事業受託収入	7,534
		1 雑入	9,875	(国保年金課) 職員派遣経費負担金 特別調整交付金	6,465 3,410

後期高齢者医療事業特別会計

(3) 歳

[款] ① 総務費

款 項 目	本 子 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
① 総務費	78,181	84,777	△6,596	特定財源 15,675 一般財源 62,506
(1) 総務管理費	68,686	79,615	△10,929	特定財源 12,265 一般財源 56,421
1 一般管理費	64,709	75,870	△11,161	特定財源 12,265 (内訳) 諸収入 12,265 一般財源 52,444
2 恩給及び退職年金費	3,977	3,745	232	特定財源 0 一般財源 3,977
(2) 徴収費	9,495	5,162	4,333	特定財源 3,410 一般財源 6,085
1 徴収費	9,495	5,162	4,333	特定財源 3,410 (内訳) 諸収入 3,410 一般財源 6,085

出

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	138	(国保年金課) 後期高齢者医療事務に要する職員給与費 (8人分) 【 50,066】
2 給料	25,657	給料 [25,657] 職員給 25,657
3 職員手当等	16,357	職員手当等 [16,357] 扶養手当 396 地域手当 1,564 通勤手当 584
4 共済費	8,052	時間外勤務手当 3,138 休日勤務手当 35 期末勤勉手当 10,640
8 旅費	23	共済費 [8,052] 共済組合負担金 8,011 公務災害補償基金負担金 41
10 需用費	790	後期高齢者医療事務事業 【 14,643】 報酬 [138]
11 役務費	2,833	事務等担当者報酬 138 旅費 [23] 需用費 [790]
12 委託料	9,990	消耗品費 156 印刷製本費 15 光熱水費 619
13 使用料及び賃借料	869	役務費 [2,833] 郵便料 2,833 委託料 [9,990] システム保守運用委託料 8,265 自治体情報システム標準化対応業務委託料 1,725 使用料及び賃借料 [869] 後期高齢者医療システム機器借上料 869
18 負担金補助及び交付金	3,977	(国保年金課) 恩給及び退職年金事業 【 3,977】 負担金補助及び交付金 [3,977] 退職手当組合負担金 3,977
8 旅費	4	(賦課収納課) 後期高齢者医療保険料賦課徴収事務事業 【 9,495】 旅費 [4]
10 需用費	927	需用費 [927] 消耗品費 117 印刷製本費 810

後期高齢者医療事業特別会計

[款] ① 総務費

款 項 目	本 子 年 度 算 額	前 予 年 度 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	2,713	役務費 [2,713] 郵便料 2,635 口座振替手数料 78
12 委託料	5,851	委託料 [5,851] システム改修委託料 3,410 封入封緘等業務委託料 928 コンビニ収納代行業務委託料 619 コンビニ収納処理業務委託料 894

後期高齢者医療事業特別会計

[款] ② 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
② 後期高齢者医療広域連合納付金	1,618,676	1,504,431	114,245	特定財源 1,618,676 一般財源 0
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	1,618,676	1,504,431	114,245	特定財源 1,618,676 一般財源 0
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,618,676	1,504,431	114,245	特定財源 1,618,676 (内訳) 繰入金 298,015 諸収入 1 保険料 1,320,660 一般財源 0

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	1,618,676	(国保年金課) 後期高齢者医療広域連合納付事業 負担金補助及び交付金 【 1,618,676】 後期高齢者医療広域連合納付金 [1,618,676] 1,618,676

後期高齢者医療事業特別会計

[款] ③ 保健事業費

款 項 目	本 子 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
③ 保健事業費	1,734	2,140	△406	特定財源 1,734 一般財源 0
(1) 保健事業費	1,734	2,140	△406	特定財源 1,734 一般財源 0
1 保健事業費	1,734	2,140	△406	特定財源 1,734 (内訳) 諸収入 1,734 一般財源 0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,164	(国保年金課) 高齢者保健事業 報酬 【 1,734】 〔 1,164〕
4 共済費	4	事務等担当者報酬 1,164 共済費 〔 4〕 社会保険料 4
8 旅費	62	旅費 〔 62〕 需用費 〔 194〕
10 需用費	194	消耗品費 41 燃料費 68 印刷製本費 85
11 役務費	99	役務費 〔 99〕 郵便料 84 車両共済保険料 15
12 委託料	47	委託料 〔 47〕 質問票入力業務委託料 47
13 使用料及び 賃借料	164	使用料及び賃借料 〔 164〕 ○公用自動車借上料 164

後期高齢者医療事業特別会計

[款] ④ 諸支出金

款 項 目	本 子 年 度 算 額	前 予 年 度 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
④ 諸支出金	3,500	3,500	0	特定財源 3,500 一般財源 0
(1) 償還金及び還付加算金	3,500	3,500	0	特定財源 3,500 一般財源 0
1 保険料還付金	3,500	3,500	0	特定財源 3,500 (内訳) 諸収入 3,500 一般財源 0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利息及び割引料	3,500	(賦課収納課) 保険料還付事務事業 償還金利息及び割引料 【 3,500】 〔 3,500〕

後期高齢者医療事業特別会計

[款] ⑤ 予備費

款 項 目	本 子 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
⑤ 予備費	300	300	0	特定財源 0 一般財源 300
(1) 予備費	300	300	0	特定財源 0 一般財源 300
1 予備費	300	300	0	特定財源 0 一般財源 300

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
	300	予備費

後期高齢者医療事業特別会計

1 一般職 2 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数	給			与		合計	備考
		報酬	給料	職員手当	費	共済費		
本年度	(9) 8	千円 1,302	千円 25,657	千円 16,357	千円 43,316	千円 8,056	千円 51,372	
前年度	(9) 8	2,160	24,159	15,030	41,349	7,778	49,127	
比較	()	△ 858	1,498	1,327	1,967	278	2,245	

()内は短時間勤務職員を外書

区分	職員手当の内訳										
	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	特別勤務手当
本年度	千円 396	1,564	千円	千円 584	千円	千円 3,138	千円	千円 35	千円 10,640	千円	千円 16,357
前年度	180	1,217	336	600		3,022		34	9,641		15,030
比較	216	347	△ 336	△ 16		116		1	999		1,327

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給			与			合計	備考
		報酬	給料	職員手当	共済費	合計			
本年度	(8)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			25,657	16,357	8,052	42,014	50,066		
前年度	(8)		24,159	15,030	7,772	39,189	46,961		
比較	()		1,498	1,327	280	2,825	3,105		

()内は短時間勤務職員を外書

区分	職員手当の内訳													
	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	単身赴任手当	計
本年度	千円 396	千円 1,564	千円	千円 584	千円	千円 3,138	千円 35	千円	千円	千円	千円	千円 10,640	千円	千円 16,357
前年度	180	1,217	336	600		3,022	34					9,641		15,030
比較	216	347	△ 336	△ 16		116	1					999		1,327

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与				合計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計				
本年度	(9)	千円 1,302	千円	千円	千円 1,302	千円 4	千円 1,306		
前年度	(9)	2,160			2,160	6	2,166		
比較	()	△ 858			△ 858	△ 2	△ 860		

()内は短時間勤務職員を外書

区分	職員手当の内訳						
	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	期末手当
本年度	千円		千円	千円	千円	千円	千円
前年度							
比較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別	内訳	説明	備考
給料	1,498	給与改定に伴う増減分	1,768	改定率 3.0%	
		昇給に伴う増加分	264	定昇率 1.3%	
		その他の増減分	△ 534	職員数の変動等による減額	
扶養手当	216	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	216	職員数の変動等による増額	
地域手当	347	制度改正に伴う増減分	363	給与改定による増額	
		その他の増減分	△ 16	職員数の変動等による減額	
住居手当	△ 336	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 336	職員数の変動等による減額	
通勤手当	△ 16	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 16	通勤の変動等による減額	
時間外勤務手当	116	制度改正に伴う増減分	181	給与改定による増額	
		その他の増減分	△ 65	職員数の変動等による減額	
休日勤務手当	1	制度改正に伴う増減分	2	給与改定による増額	
		その他の増減分	△ 1	職員数の変動等による減額	
期末勤勉手当	999	制度改正に伴う増減分	909	給与改定による増額	
		その他の増減分	90	職員数の変動等による増額	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行	政	職
令和7年1月1日	平均給料月額(円)			263,700
現	平均給与月額(円)			295,192
	平均年齢(歳)			31.13
令和6年1月1日	平均給料月額(円)			242,280
現	平均給与月額(円)			271,574
	平均年齢(歳)			32.50

※ 短時間勤務職員を含む

イ 初任給

区	分	行	政	職
高校卒				196,200 円
大学卒				226,700
国の制度				
区	分	行	政	職
高校卒				188,000 円
大学卒				220,000

ウ 級別職員数

区分	行政職		構成比 %
	職員数 人		
令和7年1月1日現在	1級	3	37.5
	2級	2	25.0
	3級	2	25.0
	4級		
	5級	1	12.5
	6級		
	7級		
	8級		
	計	8	100.0
令和6年1月1日現在	1級	3	37.5
	2級	3	37.5
	3級	1	12.5
	4級		
	5級	1	12.5
	6級		
	7級		
	8級		
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	理事・技監・部長	室長・次長	課長・副課長	係長・副園長	主任・副主任	特に高度の知識経験	相当高度の知識経験	定型的な業務

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	人 8	人 8	
	昇給に係る職員数 (B)	7	7	
	号枝給数別内訳	1号枝給		
		2号枝給		
		3号枝給		
		4号枝給	5	5
		5号枝給	2	2
比 率 (B) / (A)	87.5 %	87.5 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	人 8	人 8	
	昇給に係る職員数 (B)	6	6	
	号枝給数別内訳	1号枝給		
		2号枝給		
		3号枝給		
		4号枝給	6	6
		5号枝給		
比 率 (B) / (A)	75.0 %	75.0 %		

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 月分	職制上の段階、職務の級等による加算	備考
	6月 月分	12月 月分			
本年度	2.3	2.3	4.6	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者			25年勤続の者			35年勤続の者			最高限度 月分	その他の加算措置等	備考
	24.586875	24.586875	24.586875	33.27075	33.27075	33.27075	47.709	47.709	47.709			
支給率等	24.586875	24.586875	24.586875	33.27075	33.27075	33.27075	47.709	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
国の制度	24.586875	24.586875	24.586875	33.27075	33.27075	33.27075	47.709	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		

キ 地域手当

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
全市域	6.0%	8人	9.0%

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能労務職	税務職	教育職	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	0.0	0.0				
代表的な特殊勤務手当の名称 年末年始手当、清掃業務手当、救急出動手当						

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	内容
扶養手当	同		
住居手当	同		
通勤手当	同		

(予算に関する説明書)

3 債務負担行為で翌年度以降にわたる額又は支出額の見込み及び当該年

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
公 用 自 動 車 借 上 料	千円 1,078	令和 4年度 令和 6年度	千円 492
合 計	1,078		492

るものについての前年度末までの支出 度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
自 令和 7 年度 至 令和 8 年度	千円 586	千円 0	千円 0	千円 586	千円 0
	586	0	0	586	0

令和 7 年 度

高 砂 市 介 護 保 險 事 業

特 別 会 計 予 算

令和7年度高砂市
介護保険事業特別会計予算

令和7年度高砂市の介護保険事業特別会計の予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,098,045千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月25日提出

高砂市長 都 倉 達 殊

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
① 保 險 料		1,743,428
	(1) 介 護 保 險 料	1,743,428
② 使 用 料 及 び 手 数 料		231
	(1) 手 数 料	231
③ 国 庫 支 出 金		1,696,968
	(1) 国 庫 負 担 金	1,332,115
	(2) 国 庫 補 助 金	364,853
④ 支 払 基 金 交 付 金		2,093,963
	(1) 支 払 基 金 交 付 金	2,093,963
⑤ 県 支 出 金		1,108,648
	(1) 県 負 担 金	1,039,609
	(2) 県 補 助 金	69,039
⑥ 財 産 収 入		1
	(1) 財 産 運 用 収 入	1
⑦ 繰 入 金		1,454,708
	(1) 他 会 計 繰 入 金	1,299,471
	(2) 基 金 繰 入 金	155,237
⑧ 諸 収 入		98
	(1) 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	1
	(2) 雑 入	97
歳 入	合 計	8,098,045

介護保険事業特別会計

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
① 総務費		222,078
	(1) 総務管理費	148,172
	(2) 徴収費	8,627
	(3) 介護認定審査会費	57,948
	(4) 趣旨普及費	731
	(5) 計画策定委員会費	6,600
② 保険給付費		7,297,614
	(1) 介護サービス等諸費	6,551,150
	(2) 介護予防サービス等諸費	431,530
	(3) その他諸費	7,033
	(4) 高額介護サービス等費	164,901
	(5) 高額医療合算介護サービス等費	28,000
	(6) 特定入所者介護サービス等費	115,000
③ 地域支援事業費		510,816
	(1) 地域支援事業費	510,816
④ 基金積立金		1
	(1) 基金積立金	1
⑤ 諸支出金		4,500
	(1) 償還金及び還付加算金	4,500
⑥ 繰出金		62,736
	(1) 他会計繰出金	62,736
⑦ 予備費		300
	(1) 予備費	300
歳 出 合 計		8,098,045

介護保険事業特別会計

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額	所 管 課
介護保険事業計画改定業務委託	令和 8年度	千円 3,960	介護保険課
合 計		3,960	

令和 7 年 度

高砂市介護保険事業特別会計

予算に関する説明書

目 次

	ページ
1 歳入歳出予算事項別明細書	1 1 1
(1) 総 括	1 1 1
(2) 歳 入	1 1 4
(3) 歳 出	1 3 0
2 給 与 費 明 細 書	1 5 8
3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末 までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予 定額等に関する調書	1 7 0

1. 歳入歳出予算事項別明細書
(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
① 保険料	1,743,428	1,712,417	31,011
② 使用料及び手数料	231	168	63
③ 国庫支出金	1,696,968	1,721,872	△24,904
④ 支払基金交付金	2,093,963	2,052,910	41,053
⑤ 県支出金	1,108,648	1,114,583	△5,935
⑥ 財産収入	1	1	-
⑦ 繰入金	1,454,708	1,450,443	4,265
⑧ 諸収入	98	86	12
歳入合計	8,098,045	8,052,480	45,565

介護保険事業特別会計

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
① 総務費	222,078	213,333	8,745
② 保険給付費	7,297,614	7,190,092	107,522
③ 地域支援事業費	510,816	643,754	△132,938
④ 基金積立金	1	1	-
⑤ 諸支出金	4,500	5,000	△500
⑥ 繰出金	62,736	0	62,736
⑦ 予備費	300	300	-
歳出合計	8,098,045	8,052,480	45,565

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	297	221,781
1,542,286	1,039,609	0	2,882,557	1,833,162
128,881	69,039	0	186,214	126,682
0	0	0	1	0
0	0	0	0	4,500
14,528	0	0	6,463	41,745
0	0	0	0	300
1,685,695	1,108,648	0	3,075,532	2,228,170

介護保険事業特別会計

[款] ① 保険料

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
① 保険料	1,743,428	1,712,417	31,011
(1) 介護保険料	1,743,428	1,712,417	31,011
1 第1号被保険者保険料	1,743,428	1,712,417	31,011

入

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 特別徴収保険料現年度分	1,574,362	(賦課収納課) 第1号被保険者介護保険特別徴収保険料 1,574,362
2 普通徴収保険料現年度分	164,463	(賦課収納課) 第1号被保険者介護保険普通徴収保険料 164,463
3 普通徴収保険料滞納繰越分	4,603	(賦課収納課) 第1号被保険者介護保険普通徴収保険料滞納繰越分 4,603

介護保険事業特別会計

[款] ② 使用料及び手数料

款 項 目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
② 使用料及び手数料	231	168	63
(1) 手数料	231	168	63
1 事業者指定等手数料	231	168	63

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 事業者指定 等手数料	231	(介護保険課) 事業者指定等手数料 231

介護保険事業特別会計

[款] ③ 国庫支出金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
③ 国庫支出金	1,696,968	1,721,872	△ 24,904
(1) 国庫負担金	1,332,115	1,318,215	13,900
1 介護給付費負担金	1,332,115	1,318,215	13,900
(2) 国庫補助金	364,853	403,657	△ 38,804
1 調整交付金	210,171	194,132	16,039
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	99,960	93,815	6,145
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	29,611	88,719	△ 59,108
4 保険者機能強化推進交付金	8,453	9,392	△ 939
5 介護保険保険者努力支援交付金	16,658	17,599	△ 941

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護給付費負担金	1,332,115	(介護保険課) 介護給付費負担金 施設等 $2,548,152,000円 \times 15 / 100 = 382,222,800円$ その他 $4,749,462,000円 \times 20 / 100 = 949,892,400円$ 1,332,115
1 調整交付金	210,171	(介護保険課) 調整交付金 介護給付費分 $7,297,614,000円 \times 2.88 / 100 = 210,171,283円$ 210,171
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	99,960	(地域福祉課) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 総合事業分 $433,874,000円 \times 20 / 100 = 86,774,800円$ 調整交付金分 $433,874,000円 \times 2.88 / 100 = 12,495,571円$ 重層的支援体制整備事業分 690,000円 99,960
1 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	29,611	(地域福祉課) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) $76,912,000円 \times 38.5 / 100 = 29,611,120円$ 29,611
1 保険者機能強化推進交付金	8,453	(介護保険課) 保険者機能強化推進交付金 8,453,000円 8,453
1 介護保険保険者努力支援交付金	16,658	(介護保険課) 介護保険保険者努力支援交付金 16,658,000円 16,658

介護保険事業特別会計

[款] ④ 支払基金交付金

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
④ 支払基金交付金	2,093,963	2,052,910	41,053
(1) 支払基金交付金	2,093,963	2,052,910	41,053
1 介護給付費交付金	1,970,355	1,941,324	29,031
2 地域支援事業支援交付金	123,608	111,586	12,022

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護給付費 交付金	1,970,355	(介護保険課) 介護給付費交付金 1,970,355 $7,297,614,000円 \times 27 / 100 = 1,970,355,780円$
1 地域支援事 業支援交付 金	123,608	(地域福祉課) 地域支援事業支援交付金 123,608 $433,874,000円 \times 27 / 100 = 117,145,980円$ 重層的支援体制整備事業分 6,463,000円

介護保険事業特別会計

[款] ⑤ 県支出金

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
⑤ 県支出金	1,108,648	1,114,583	△ 5,935
(1) 県負担金	1,039,609	1,018,564	21,045
1 介護給付費負担金	1,039,609	1,018,564	21,045
(2) 県補助金	69,039	96,019	△ 26,980
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	54,234	51,660	2,574
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	14,805	44,359	△ 29,554

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護給付費負担金	1,039,609	(介護保険課) 介護給付費負担金 1,039,609 施設等 $2,548,152,000円 \times 17.5 / 100 = 445,926,600円$ その他 $4,749,462,000円 \times 12.5 / 100 = 593,682,750円$
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	54,234	(地域福祉課) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 54,234 $433,874,000円 \times 12.5 / 100 = 54,234,250円$
1 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	14,805	(地域福祉課) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 14,805 $76,912,000円 \times 19.25 / 100 = 14,805,560円$

介護保険事業特別会計

[款] ⑥ 財産収入

款 項 目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
⑥ 財産収入	1	1	0
(1) 財産運用収入	1	1	0
1 利子及び配当金	1	1	0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	(介護保険課) 介護給付費準備基金運用利子 1

介護保険事業特別会計

[款] ⑦ 繰入金

款 項 目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
⑦ 繰入金	1,454,708	1,450,443	4,265
(1) 他会計繰入金	1,299,471	1,308,886	△ 9,415
1 一般会計繰入金	1,299,471	1,308,886	△ 9,415
(2) 基金繰入金	155,237	141,557	13,680
1 介護給付費準備基金繰入金	155,237	141,557	13,680

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護給付費繰入金	912,202	(介護保険課) 介護給付費繰入金 912,202
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	54,234	(地域福祉課) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 54,234
3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	14,805	(地域福祉課) 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 14,805
4 一般会計繰入金	222,081	(介護保険課) 一般会計繰入金 222,081
5 低所得者保険料軽減繰入金	96,149	(賦課収納課) 低所得者保険料軽減繰入金 96,149
1 介護給付費準備基金繰入金	155,237	(介護保険課) 介護給付費準備基金繰入金 155,237

介護保険事業特別会計

[款] ⑧ 諸収入

款 項 目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
⑧ 諸収入	98	86	12
(1) 延滞金・加算金及び過料	1	1	0
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
(2) 雑入	97	85	12
1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	96	84	12

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	1	(賦課収納課) 第1号被保険者延滞金 1
1 第三者納付金	1	(介護保険課) 第三者納付金 1
1 雑入	96	(介護保険課) 社会保険料個人負担金 66 (地域福祉課) 緊急通報システム利用者負担金 30

介護保険事業特別会計

(3) 歳

[款] ① 総務費

款 項 目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
① 総務費	222,078	213,333	8,745	特定財源 297 一般財源 221,781
(1) 総務管理費	148,172	150,818	△2,646	特定財源 252 一般財源 147,920
1 一般管理費	140,894	144,396	△3,502	特定財源 252 (内訳) 手数料 231 諸収入 21 一般財源 140,642

出

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	3,490	(介護保険課) 介護保険事務に要する職員給与費 (19人分) 【 111,363】
2 給料	55,798	給料 [55,798] 職員給 55,798
3 職員手当等	37,559	職員手当等 [36,719] 扶養手当 474 地域手当 3,426 住居手当 336
4 共済費	19,452	通勤手当 1,609 時間外勤務手当 6,210 管理職手当 780
8 旅費	104	期末勤勉手当 23,524 児童手当 360 共済費 [18,846]
10 需用費	1,987	共済組合負担金 18,755 公務災害補償基金負担金 91
11 役務費	2,409	介護保険事務事業 【 29,531】 報酬 [3,490] 介護保険事務担当者報酬 2,301 事務等担当者報酬 1,189
12 委託料	12,278	職員手当等 [840] 期末勤勉手当 840 共済費 [606]
13 使用料及び賃借料	6,869	共済組合負担金 220 社会保険料 386
18 負担金補助及び交付金	948	旅費 [104] 需用費 [1,987] 消耗品費 595 印刷製本費 541 光熱水費 851 役務費 [2,409] 郵便料 2,345 電話料 64 委託料 [12,278] 介護保険システム保守運用委託料 8,767 自治体情報システム標準化対応業務委託料 2,539 共同電算処理業務委託料 972 使用料及び賃借料 [6,869] 介護保険システム端末機器等借上料 6,144 介護報酬・運営基準検索システム利用料 32 指定機関等管理システム利用料 693

介護保険事業特別会計

[款] ① 総務費

款 項 目	本 年 度 額 本 予 算	前 年 度 額 前 予 算	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
2 恩給及び退職年金費	7,278	6,422	856	特定財源 0 一般財源 7,278
(2) 徴収費	8,627	7,341	1,286	特定財源 0 一般財源 8,627
1 賦課徴収費	8,627	7,341	1,286	特定財源 0 一般財源 8,627
(3) 介護認定審査会費	57,948	54,445	3,503	特定財源 45 一般財源 57,903
1 介護認定審査会費	12,972	12,982	△10	特定財源 0 一般財源 12,972

(単位 : 千円)

節		説明	明
区分	金額		
		負担金補助及び交付金 国保連合会負担金	[948] 948
18 負担金補助 及び交付金	7,278	(介護保険課) 恩給及び退職年金事業 負担金補助及び交付金 退職手当組合負担金 ○退職手当組合特別負担金	【 7,278】 [7,278] 6,631 647
10 需用費	1,365	(賦課収納課) 介護保険料賦課徴収事務事業 需用費	【 8,627】 [1,365]
11 役務費	4,975	消耗品費 印刷製本費 役務費	29 1,336 [4,975]
12 委託料	2,287	郵便料 口座振替手数料 徴収事務取扱手数料 委託料 封入封緘等業務委託料 コンビニ収納代行業務委託料 コンビニ収納処理業務委託料	4,906 38 31 [2,287] 558 803 926
1 報酬	9,450	(介護保険課) 介護認定審査会運営事業 報酬	【 12,972】 [9,450]
8 旅費	6	介護認定審査会委員報酬 旅費 需用費	9,450 [6] [498]
10 需用費	498	消耗品費 印刷製本費 修繕料	195 171 132
11 役務費	967	役務費 郵便料 委託料	[967] 967 [1,433]
12 委託料	1,433	電子審査会システム保守委託料 使用料及び賃借料 電子審査会システム機器借上料	1,433 [618] 618
13 使用料及び 賃借料	618		

介護保険事業特別会計

[款] ① 総務費

款 項 目	本 年 度 額 本 予 算	前 年 度 額 前 予 算	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
2 認定調査費	44,976	41,463	3,513	特定財源 45 (内訳) 諸収入 45 一般財源 44,931
(4) 趣旨普及費	731	729	2	特定財源 0 一般財源 731
1 趣旨普及費	731	729	2	特定財源 0 一般財源 731
(5) 計画策定委員会費	6,600	0	6,600	特定財源 0 一般財源 6,600
1 計画策定委員会費	6,600	0	6,600	特定財源 0 一般財源 6,600

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	9,193	(介護保険課) 介護保険認定調査事務事業 報酬	【 44,976】 〔 9,193〕
3 職員手当等	1,680	認定調査事務担当者報酬 事務等担当者報酬 職員手当等	5,261 3,932 〔 1,680〕
4 共済費	1,219	期末勤勉手当 共済費 共済組合負担金 社会保険料	1,680 〔 1,219〕 440 779
8 旅費	207	旅費 需用費	〔 207〕 〔 724〕
10 需用費	724	消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料	228 171 150 175
11 役務費	26,088	役務費 郵便料 電話料	〔 26,088〕 1,876 173
12 委託料	5,830	意見書作成料 車両共済保険料 自動車損害賠償責任保険料	23,925 38 76
13 使用料及び 賃借料	21	委託料 訪問調査委託料	〔 5,830〕 5,830
26 公課費	14	使用料及び賃借料 有料道路通行料 駐車場使用料 公課費	〔 21〕 3 18 〔 14〕
10 需用費	731	(介護保険課) 趣旨普及事業 需用費 印刷製本費	【 731】 〔 731〕 731
12 委託料	6,600	(介護保険課) 介護保険計画策定委員会運営事業 委託料 介護保険事業計画改定業務委託料	【 6,600】 〔 6,600〕 6,600

介護保険事業特別会計

[款] ② 保険給付費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
② 保険給付費	7,297,614	7,190,092	107,522	特定財源 5,464,452 一般財源 1,833,162
(1) 介護サービス等諸費	6,551,150	6,430,877	120,273	特定財源 4,905,500 一般財源 1,645,650
1 介護サービス給 付費	5,242,375	5,058,486	183,889	特定財源 3,925,489 (内訳) 国庫支出金 1,076,975 県支出金 777,776 繰入金 655,297 支払基金交付金 1,415,441 一般財源 1,316,886
2 地域密着型介護 サービス給付費	921,891	987,837	△65,946	特定財源 690,311 (内訳) 国庫支出金 210,928 県支出金 115,236 繰入金 115,236 支払基金交付金 248,911 一般財源 231,580
3 介護福祉用具給 付費	11,000	8,935	2,065	特定財源 8,237 (内訳) 国庫支出金 2,517 県支出金 1,375 繰入金 1,375 支払基金交付金 2,970 一般財源 2,763
4 介護住宅改修費 用給付費	24,000	20,426	3,574	特定財源 17,971 (内訳) 国庫支出金 5,491 県支出金 3,000 繰入金 3,000 支払基金交付金 6,480 一般財源 6,029

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助 及び交付金	5,242,375	(介護保険課) 介護サービス給付事業 【 5,242,375】 負担金補助及び交付金 [5,242,375] 居宅介護サービス給付費 2,792,790 施設介護サービス給付費 2,449,585
18 負担金補助 及び交付金	921,891	(介護保険課) 地域密着型介護サービス給付事業 【 921,891】 負担金補助及び交付金 [921,891] 地域密着型介護サービス給付費 921,891
18 負担金補助 及び交付金	11,000	(介護保険課) 介護福祉用具給付事業 【 11,000】 負担金補助及び交付金 [11,000] 居宅介護福祉用具給付費 11,000
18 負担金補助 及び交付金	24,000	(介護保険課) 介護住宅改修費用給付事業 【 24,000】 負担金補助及び交付金 [24,000] 居宅介護住宅改修費用給付費 24,000

介護保険事業特別会計

[款] ② 保険給付費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
5 介護サービス計画費用給付費	351,884	355,193	△3,309	特定財源 263,492 (内訳) 国庫支出金 80,511 県支出金 43,986 繰入金 43,986 支払基金交付金 95,009 一般財源 88,392
(2) 介護予防サービス等諸費	431,530	418,718	12,812	特定財源 323,128 一般財源 108,402
1 介護予防サービス給付費	314,820	317,864	△3,044	特定財源 235,737 (内訳) 国庫支出金 72,031 県支出金 39,353 繰入金 39,353 支払基金交付金 85,000 一般財源 79,083
2 地域密着型介護予防サービス給付費	10,000	3,817	6,183	特定財源 7,488 (内訳) 国庫支出金 2,288 県支出金 1,250 繰入金 1,250 支払基金交付金 2,700 一般財源 2,512
3 介護予防福祉用具給付費	7,000	4,530	2,470	特定財源 5,242 (内訳) 国庫支出金 1,602 県支出金 875 繰入金 875 支払基金交付金 1,890 一般財源 1,758

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助 及び交付金	351,884	(介護保険課) 介護サービス計画費用給付事業 【 351,884】 負担金補助及び交付金 [351,884] 居宅介護サービス計画費用給付費 351,884
18 負担金補助 及び交付金	314,820	(介護保険課) 介護予防サービス給付事業 【 314,820】 負担金補助及び交付金 [314,820] 介護予防サービス給付費 314,820
18 負担金補助 及び交付金	10,000	(介護保険課) 地域密着型介護予防サービス給付事業 【 10,000】 負担金補助及び交付金 [10,000] 地域密着型介護予防サービス給付費 10,000
18 負担金補助 及び交付金	7,000	(介護保険課) 介護予防福祉用具給付事業 【 7,000】 負担金補助及び交付金 [7,000] 介護予防福祉用具給付費 7,000

介護保険事業特別会計

[款] ② 保険給付費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
4 介護予防住宅改修費用給付費	30,000	25,575	4,425	特定財源 22,464 (内訳) 国庫支出金 6,864 県支出金 3,750 繰入金 3,750 支払基金交付金 8,100 一般財源 7,536
5 介護予防サービス計画費用給付費	69,710	66,932	2,778	特定財源 52,197 (内訳) 国庫支出金 15,949 県支出金 8,713 繰入金 8,713 支払基金交付金 18,822 一般財源 17,513
(3) その他諸費	7,033	6,713	320	特定財源 5,267 一般財源 1,766
1 審査支払手数料	7,033	6,713	320	特定財源 5,267 (内訳) 国庫支出金 1,610 県支出金 879 繰入金 879 支払基金交付金 1,899 一般財源 1,766
(4) 高額介護サービス等費	164,901	161,402	3,499	特定財源 123,478 一般財源 41,423
1 高額介護サービス等費	164,901	161,402	3,499	特定財源 123,478 (内訳) 国庫支出金 37,729 県支出金 20,613 繰入金 20,613 支払基金交付金 44,523 一般財源 41,423
(5) 高額医療合算介護サービス等費	28,000	23,150	4,850	特定財源 20,966 一般財源 7,034

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助 及び交付金	30,000	(介護保険課) 介護予防住宅改修費用給付事業 【 30,000】 負担金補助及び交付金 [30,000] 介護予防住宅改修費用給付費 30,000
18 負担金補助 及び交付金	69,710	(介護保険課) 介護予防サービス計画費用給付事業 【 69,710】 負担金補助及び交付金 [69,710] 介護予防サービス計画費用給付費 69,710
11 役務費	7,033	(介護保険課) 審査支払手数料事業 【 7,033】 役務費 [7,033] 審査支払手数料 7,033
18 負担金補助 及び交付金	164,901	(介護保険課) 高額介護サービス等給付事業 【 164,901】 負担金補助及び交付金 [164,901] 高額介護サービス等給付費 164,901

介護保険事業特別会計

[款] ② 保険給付費

款 項 目	本 年 度 額 本 子 年 算 額	前 年 度 額 前 予 年 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
1 高額医療合算介護サービス等費	28,000	23,150	4,850	特定財源 20,966 (内訳) 国庫支出金 6,406 県支出金 3,500 繰入金 3,500 支払基金交付金 7,560 一般財源 7,034
(6) 特定入所者介護サービス等費	115,000	149,232	△34,232	特定財源 86,113 一般財源 28,887
1 特定入所者介護サービス等費	115,000	149,232	△34,232	特定財源 86,113 (内訳) 国庫支出金 21,385 県支出金 19,303 繰入金 14,375 支払基金交付金 31,050 一般財源 28,887

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助 及び交付金	28,000	(介護保険課) 高額医療合算介護サービス等給付事業 負担金補助及び交付金 【 28,000】 高額医療合算介護サービス等給付費 [28,000] 28,000
18 負担金補助 及び交付金	115,000	(介護保険課) 特定入所者介護サービス等給付事業 負担金補助及び交付金 【 115,000】 特定入所者介護サービス等給付費 [115,000] 115,000

介護保険事業特別会計

[款] ③ 地域支援事業費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
③ 地域支援事業費	510,816	643,754	△132,938	特定財源 384,134 一般財源 126,682
(1) 地域支援事業費	510,816	0	510,816	特定財源 384,134 一般財源 126,682
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	433,874	0	433,874	特定財源 324,883 (内訳) 国庫支出金 99,270 県支出金 54,234 繰入金 54,234 支払基金交付金 117,145 一般財源 108,991
2 任意事業費	33,949	0	33,949	特定財源 26,147 (内訳) 国庫支出金 13,059 県支出金 6,529 繰入金 6,529 諸収入 30 一般財源 7,802

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	39	(介護保険課) 介護予防・生活支援サービス事業 委託料 【 412,345】 〔 100〕
11 役務費	1,290	家事援助ヘルパー研修委託料 100 負担金補助及び交付金 〔 412,245〕 高額介護予防サービス相当費負担金 700
12 委託料	18,434	高額医療合算介護予防サービス相当費負担金 1,200 介護予防ケアマネジメント費負担金 33,945 通所介護相当サービス事業負担金 260,000 通所型サービス事業負担金 700
18 負担金補助 及び交付金	414,111	訪問介護相当サービス事業負担金 115,000 訪問型サービス事業負担金 700 審査支払手数料事業 【 1,290】 役務費 〔 1,290〕 審査支払手数料 1,290 (地域福祉課) 介護予防・生活支援サービス事業 【 7,319】 委託料 〔 5,453〕 通所型サービス事業委託料 3,261 訪問型サービス事業委託料 2,192 負担金補助及び交付金 〔 1,866〕 介護予防ケアマネジメント費負担金 291 通所型サービス事業補助金 1,575 一般介護予防事業 【 12,920】 需用費 〔 39〕 消耗品費 39 委託料 〔 12,881〕 介護予防普及啓発事業委託料 8,191 介護予防把握事業委託料 4,492 地域リハビリテーション活動支援事業委託料 198
10 需用費	293	(介護保険課) 介護給付等費用適正化事業 【 4,123】 需用費 〔 199〕
11 役務費	1,352	消耗品費 199 役務費 〔 17〕 郵便料 17
12 委託料	26,416	委託料 〔 3,907〕 介護給付適正化指導等業務委託料 3,016 介護給付適正化システム運用委託料 891

介護保険事業特別会計

[款] ③ 地域支援事業費

款 項 目	本 子 年 度 算 額	前 予 年 度 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
3 包括的支援事業費	42,993	0	42,993	特定財源 33,104 (内訳) 国庫支出金 16,552 県支出金 8,276 繰入金 8,276 一般財源 9,889

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
19 扶助費	5,888	福祉用具・住宅改修支援事業 役務費 郵便料 住宅改修理由書作成業務手数料 (地域福祉課) 家族介護支援事業 需用費 消耗品費 役務費 通信サービス料 委託料 家族介護支援事業委託料 扶助費 家族介護慰労金 家族介護用品助成 成年後見制度利用支援事業 役務費 郵便料 鑑定料 登記手数料 印紙料 扶助費 成年後見制度利用支援事業助成金 地域自立生活支援事業 役務費 郵便料 傷害保険料 委託料 ○緊急通報システム事業委託料 高齢者住宅等安心確保事業委託料 地域自立生活支援事業委託料	【 101】 〔 101〕 2 99 【 2,568】 〔 94〕 94 〔 120〕 120 〔 114〕 114 〔 2,240〕 200 2,040 【 3,845】 〔 197〕 55 100 26 16 〔 3,648〕 3,648 【 23,312】 〔 917〕 392 525 〔 22,395〕 8,732 3,453 10,210
7 報償費	343	(地域福祉課) 在宅医療・介護連携推進事業 報償費	【 8,975】 〔 60〕
8 旅費	8	旅費 役務費 郵便料	〔 4〕 〔 11〕 11
10 需用費	189	委託料 在宅医療・介護連携推進事業委託料	〔 8,900〕 8,900
11 役務費	63	認知症総合支援事業 報償費 旅費	【 31,903】 〔 160〕 〔 4〕
12 委託料	42,387	需用費 消耗品費 印刷製本費	〔 189〕 2 187

介護保険事業特別会計

[款] ③ 地域支援事業費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
○ 介護予防・生活支援サービス事業費		388,747	△388,747	
○ 一般介護予防事業費		23,246	△23,246	
○ 包括的支援事業・任意事業費		230,471	△230,471	
○ その他諸費		1,290	△1,290	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び 賃借料	3	役務費 [16] 郵便料 16 委託料 [31,534] 認知症初期集中支援事業委託料 14,118 認知症地域支援・ケア向上推進事業委託料 8,722 認知症サポーター養成事業委託料 2,390 認知症サポーター活動推進・地域づくり推進事業委託料 6,304 地域ケア会議推進事業 【 2,115】 報償費 [123] 役務費 [36] 郵便料 36 委託料 [1,953] 地域ケア会議推進事業委託料 1,953 使用料及び賃借料 [3] 施設使用料 3
		廃 項
		廃 項
		廃 項
		廃 項
		廃 項
		廃 項
		廃 項
		廃 項
		廃 項
		廃 項
		廃 項
		廃 項
		廃 項

介護保険事業特別会計

[款] ④ 基金積立金

款 項 目	本 子 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
④ 基金積立金	1	1	0	特定財源 1 一般財源 0
(1) 基金積立金	1	1	0	特定財源 1 一般財源 0
1 基金積立金	1	1	0	特定財源 1 (内訳) 財産収入 1 一般財源 0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1	(介護保険課) 介護給付費準備基金積立事業 積立金 【 1】 〔 1〕

介護保険事業特別会計

[款] ⑤ 諸支出金

款 項 目	本 子 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
⑤ 諸支出金	4,500	5,000	△500	特定財源 0 一般財源 4,500
(1) 償還金及び還付加算金	4,500	5,000	△500	特定財源 0 一般財源 4,500
1 第1号被保険者 保険料還付金	4,500	5,000	△500	特定財源 0 一般財源 4,500

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利息及び割引料	4,500	(賦課収納課) 第1号被保険者保険料還付事業 償還金利息及び割引料 【 4,500】 〔 4,500〕

介護保険事業特別会計

[款] ⑥ 繰出金

款 項 目	本 子 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
⑥ 繰出金	62,736	0	62,736	特定財源 20,991 一般財源 41,745
(1) 他会計繰出金	62,736	0	62,736	特定財源 20,991 一般財源 41,745
1 一般会計繰出金	62,736	0	62,736	特定財源 20,991 (内訳) 国庫支出金 14,528 支払基金交付金 6,463 一般財源 41,745

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	62,736	(地域福祉課) 一般会計繰出事業 繰出金 【 62,736】 〔 62,736〕 重層の支援体制整備事業繰出金 (調整交付金分) 690 重層の支援体制整備事業繰出金 (介護保険料分) 41,745 重層の支援体制整備事業繰出金 (支払基金交付金分) 6,463 重層の支援体制整備事業繰出金 (努力支援交付金分) 13,838

介護保険事業特別会計

[款] ⑦ 予備費

款 項 目	本 子 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳
⑦ 予備費	300	300	0	特定財源 0 一般財源 300
(1) 予備費	300	300	0	特定財源 0 一般財源 300
1 予備費	300	300	0	特定財源 0 一般財源 300

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
	300	予備費

介護保険事業特別会計

(予算に関する説明書)

2 給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数	給			与			費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率	計	共 済 費			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	25	9,450			9,450		9,450	9,450	
	計	25	9,450			9,450		9,450	9,450	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	25	9,450			9,450		9,450	9,450	
	計	25	9,450			9,450		9,450	9,450	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職									
	計									

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与				合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	(15) 12	12,683	55,798	38,879	107,360	20,671	128,031
前年度	(23) 10	11,589	53,481	35,136	100,206	18,400	118,606
比較	(△ 8) 2	1,094	2,317	3,743	7,154	2,271	9,425

()内は短時間勤務職員を外書

区分	職員手当の内訳										計
	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	出勤手当	管理職手当	
本年度	474	3,426	336	1,609		6,210	780		26,044		38,879
前年度	420	2,729	336	1,332		5,980	672		23,667		35,136
比較	54	697		277		230	108		2,377		3,743

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給			与			合計	備考
		報酬	給料	職員手当	費	共済費	合計		
本年度	(7) 12	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			55,798	36,359	92,157	18,846	111,003		
前年度	(7) 10		53,481	32,952	86,433	16,774	103,207		
比較	() 2		2,317	3,407	5,724	2,072	7,796		

()内は短時間勤務職員を外書

区分	職員手当の内訳										計		
	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当		期末勤勉手当	単身赴任手当
本年度	千円 474	千円 3,426	千円 336	千円 1,609	千円	千円	千円 6,210	千円	千円	千円 780	千円 23,524	千円	千円 36,359
前年度	420	2,729	336	1,332			5,980			672	21,483		32,952
比較	54	697		277			230			108	2,041		3,407

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本年度	(8)	12,683		2,520	15,203	17,028	
前年度	(16)	11,589		2,184	13,773	15,399	
比 較	(△ 8)	1,094		336	1,430	1,629	

()内は短時間勤務職員を外書

区分	職 員 手 当 の 内 訳						
	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当 計
本年度	千円		千円		千円		千円 2,520
前年度							2,184
比 較							336

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別	内訳	説明	備考
給料	2,317	給与改定に伴う増減分	2,855	改定率 3.0%	
		昇給に伴う増加分	452	定昇率 1.0%	
職員手当	2,377	その他の増減分	△ 990	職員数の変動等による減額	
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	54	職員数の変動等による増額	
		制度改正に伴う増減分	697	給与改定による増額	
		その他の増減分	△ 68	職員数の変動等による減額	
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	277	職員数の変動等による増額	
		制度改正に伴う増減分	244	給与改定による増額	
		その他の増減分	△ 14	職員数の変動等による減額	
		制度改正に伴う増減分	108	給与改定による増額	
その他の増減分					
管理職手当	108	制度改正に伴う増減分			
期末勤勉手当	2,377	制度改正に伴う増減分	1,638	給与改定による増額	
		その他の増減分	739	職員数の変動等による増額	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額	増減事由別	内訳	説明	備考
給料	2,317	給与改定に伴う増減分	2,855	改定率 3.0%	
		昇給に伴う増加分	452	定昇率 1.0%	
職員手当	54	その他の増減分	△ 990	職員数の変動等による減額	
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	54	職員数の変動等による増額	
		制度改正に伴う増減分	765	給与改定による増額	
		その他の増減分	△ 68	職員数の変動等による減額	
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	277	職員数の変動等による増額	
		制度改正に伴う増減分	244	給与改定による増額	
		その他の増減分	△ 14	職員数の変動等による減額	
		制度改正に伴う増減分	108	給与改定による増額	
管理手当	108	その他の増減分			
		制度改正に伴う増減分	1,638	給与改定による増額	
期末手当	2,041	その他の増減分	403	職員数の変動等による増額	
		制度改正に伴う増減分			

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 千円	増減事由別内訳		説明	備考
		増減	内訳		
期末勤勉	336	制度改正に伴う増減分	千円		
手当		その他の増減分	336	職員数の変動等による増額	
職員手当					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区	分	行政職	技能労務職
令和7年1月1日	平均給料月額(円)	229,443	290,850
	平均給与月額(円)	261,950	313,204
現在	平均年齢(歳)	40.81	62.00
	平均給料月額(円)	239,165	287,180
令和6年1月1日	平均給与月額(円)	284,228	305,089
	平均年齢(歳)	43.07	61.00

※ 短時間勤務職員を含む

イ 初任給

区分	行政職	技能労務職
高校卒	196,200 円(18歳)	175,800 円
大学卒	226,700	
国の制度		
区分	行政職	技能労務職
高校卒	188,000 円(18歳)	185,700 円
大学卒	220,000	

ウ 級別職員数

区分	行政職		職		技能労働		職
	職員数	構成比	級	構成比	職員数	構成比	
令和7年1月1日現在	1級	(5)	(100.0)	1級		%	
	2級	2	18.2	2級			
	3級	5	45.4	3級	(1)	(100.0)	
	4級	1	9.1	4級	1	100.0	
	5級	2	18.2	5級			
	6級	1	9.1				
	7級						
	8級						
計	(5)	(100.0)	計	1	(100.0)		
令和6年1月1日現在	1級	(6)	(100.0)	1級		%	
	2級	1	11.1	2級			
	3級	4	44.5	3級	(1)	(100.0)	
	4級			4級	1	100.0	
	5級	3	33.3	5級			
	6級	1	11.1				
	7級						
	8級						
計	(6)	(100.0)	計	1	(100.0)		
	9	100.0		1	100.0		

()内は短時間勤務職員を外書

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	理事・技監・部長	室長・次長	課長・副課長	係長・副園長	主任・副主任	特に高度の知識経験	相当高度の知識経験	定型的な業務

工 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 勞 務 職
本 年 度	職 員 数 (A)	人 19	人 18	人 1
	昇給に係る職員数 (B)	13	13	
	1号枝給			
	2号枝給			
	3号枝給	2	2	
	4号枝給	11	11	
5号枝給				
比 率 (B) / (A)	68.4 %	72.2 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	人 17	人 15	人 2
	昇給に係る職員数 (B)	8	8	
	1号枝給			
	2号枝給			
	3号枝給	1	1	
	4号枝給	7	7	
5号枝給				
比 率 (B) / (A)	47.1 %	53.3 %		

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 月分	職制上の段階、職務の級等による加算	備考
	6月 月分	12月 月分			
本年度	2.3	2.3	4.6	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度 月分	その他の加算措置等	備考
	月分	月分	月分			
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
全市域	6.0%	19人	9.0%

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差	異	の	内	容
扶養手当	同					
住居手当	同					
通勤手当	同					

(予算に関する説明書)

3 債務負担行為で翌年度以降にわたる額又は支出額の見込み及び当該年

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
退職手当組合特別負担金	千円 2,588	自 令和 4年度 至 令和 6年度	千円 1,941
緊急通報システム事業委託	53,700	令和 6年度	0
介護保険事業計画改定業務委託	3,960	—————	0
合 計	60,248		1,941

るものについての前年度末までの支出
度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和 7年度	千円 647	千円 0	千円 0	千円 0	千円 647
自 令和 7年度 至 令和11年度	53,700	31,011	0	10,337	12,352
令和 8年度	3,960	0	0	0	3,960
	58,307	31,011	0	10,337	16,959